

# マテリアリティの進捗

三井金属グループのマテリアリティ（重要課題）28項目について、それぞれの活動実績と次の計画を一覧にしています。

マテリアリティ	基づいている方針	主に関連するSDGs	[コミットメント] 中期的に目指す姿	2018年度の取組み計画	2018年度の取組み実績と進捗に対する評価	2019年度の取組み計画
[評価の基準] △:計画とおりに達成できなかった ○:計画を達成した ◎:計画以上に進めることができた						
<b>【組織統治】</b>						
01 コーポレート・ガバナンスの継続的強化	コーポレートガバナンス・ガイドライン		コーポレートガバナンス・コードの実施と取締役会における議論の活性化	(1)改訂コーポレートガバナンス・コードへの対応を関連部署で検討・実施・開示	(1)第三者機関による取締役会実効性評価を実施 改訂コーポレートガバナンス・コードへの対応を実施。女性取締役不在の点をコーポレートガバナンス報告書にてエクスプレイン	○ ・改訂コーポレートガバナンス・コード実施のレビュー ・取締役会実効性評価結果のフォロー ・取締役会実効性評価の実施
02 コンプライアンスの徹底	行動規準		グループ全従業員に、コンプライアンス実践意識が浸透	(1)国内外の主要拠点における、法務監査・研修等によるコンプライアンスガイドブックの周知徹底 (2)グループ経営幹部のコンプライアンス研修を取締役・監査役に個別に実施	(1)（海外）インド、台湾での現地従業員向け研修を実施 （国内）階層別研修等でコンプライアンスセミナーを実施 (2)計画どおり実施	○ ・国外の拠点でのコンプライアンスセミナーの実施 ・法務監査・研修等によるコンプライアンスガイドブックの周知徹底 ・グループ経営幹部のコンプライアンス研修を取締役・監査役に個別に実施 ・コンプライアンス意識調査の実施
03 情報管理の徹底	行動規準		先行拠点以外での営業秘密情報の情報管理体制の構築	(1)他部門/関係会社で営業秘密の棚卸しを実施し、部門に応じた管理方法・体制を検討 (2)情報管理規定の制定・周知徹底 (3)情報管理セミナーの実施	(1)計画どおり実施 (2)(3)関係会社等における情報管理セミナーの実施	○ ・引続き他部門/関係会社で営業秘密の棚卸しを実施し、部門に応じた管理方法・体制を検討 ・情報管理規定の周知・徹底(情報管理セミナーの実施) ・ICTガバナンス関連規程の整備・実施
04 グループ全体へのCSRの浸透	CSR基本方針		グループのCSR推進体制の構築し、各拠点が主体的にCSRを推進する	(1)第2次国内キャラバン (2)主要アジア拠点でのCSRキャラバン (3)19中計と連動したマテリアリティ見直し実施	(1)(2)国内3拠点および台湾2拠点でのCSRキャラバン実施 (1)グループ経営幹部へのCSR研修、SDGs研修実施 (3)マテリアリティ・アセスメントを再度実施	○ ・主要アジア拠点でのCSRキャラバン実施
<b>【人権】</b>						
05 人権デュー・ディリジェンス(DD)の推進	人権方針		人権方針に基づく人権DDの実施により、グループの拠点の実態を把握し人権リスクに対応する	(1)人権研修(児童労働・強制労働禁止を含む)の継続とアジア拠点での実施 (2)国内主要拠点と海外モデル拠点への人権DD実施 (3)権益の過半数を保有している鉱山について、17年の調査結果をレビューし、是正措置の検討および調査の継続実施	(1)階層別研修における人権研修(約250名参加)の継続および台湾拠点での人権教育実施(約60名参加) (2)国内主要拠点(10拠点)、海外モデル拠点(2拠点)で人権DDを実施  (3)(P.46)に詳細を記載しています)	○ ・人権研修(児童労働・強制労働禁止を含む)の継続とアジア拠点での実施 ・国内連結対象拠点と海外主要拠点での人権DD実施 ・権益の過半数を保有している鉱山について、18年の調査結果をレビューし、是正措置の検討および調査の継続実施
06 児童労働・強制労働の防止	人権方針					
<b>【労働慣行】</b>						
07 ダイバーシティの推進	行動規準		全従業員が活躍できる職場環境の整備	(1)女性採用のための広報活動強化 (2)ダイバーシティ研修と情報発信の継続 (3)キャリアマネジメント研修の対象を総括職(監督職)層へ拡大 (4)在宅勤務、退職者復職、配偶者転勤に伴う休職、転勤猶予等の制度導入あるいは対象拡大を検討 (5)社内キャリアコンサルタント養成継続 (6)時間外労働時間削減対策実施	(1)女子学生向け事業所見学会の実施 (2)階層別研修および国内2拠点で研修を実施。社内報、イントラ等で情報を継続発信 (3)計画どおり実施(研修は2019年5月開催) (4)働き方改革推進プロジェクトにおいて、各種制度の導入について経営層へ答申を実施 (5)社員2名がキャリアコンサルタント資格を取得 (6)各拠点の労使による委員会における労働時間CAの実施	○ ・ダイバーシティに関する研修と情報発信の継続実施 ・キャリアマネジメント研修の継続実施 ・働き方改革推進プロジェクト答申内容の具体化 ・管理職層や女性社員に対し意識調査を実施、対策案の検討 ・キャリアコンサルタントを中心に、キャリア開発支援施策を拡充 ・各拠点の労使による委員会における労働時間CAの継続実施
08 従業員エンゲージメントの向上	ひとづくり基本方針	(07に同じ)	エンゲージメント向上により、働きがいのある職場の実現	(1)ダイバーシティ推進の取組みと合わせ、施策・制度を検討	(1)働き方改革推進プロジェクトで、従業員のエンゲージメント向上策について検討、経営層へ答申を実施	○ ・従業員満足度調査実施(第2回目)
09 労働安全の徹底	安全衛生基本方針		全拠点が本質安全化を執行、全従業員ヘルールの遵守・危険感受性を高める教育を実施、災害の横展開による予防管理で繰り返し災害を撲滅	(1)前年度の労働災害発生状況に応じた見直しを織り込んだ計画の実行と継続(電動工具、特定化学物質などの災害に起因した教育を開始)	(1)災害件数:国内37件、海外22件 ・研修実施(階層別研修・法令講習・危険体感研修・RA研修・ヒューマンエラー研修、役に立つ「作業ポイント」の作り方研修) ・ディスクグラインダー、高圧洗浄機等の安全使用研修による災害再発防止 ・他社災害の横展開:大阪北部地震ブロック塀倒壊事故を参考にブロック塀の点検修理	△ ・ロックアウトシステムの導入展開 ・他所社災害の横展開の推進 ・高リスク災害の再発防止教育と対策の徹底

マテリアリティ	基づいている方針	主に関連するSDGs	[コミットメント] 中期的に目指す姿	2018年度取組み計画	2018年度取組み実績と進捗に対する評価	2019年度取組み計画
10 健康経営の推進	安全衛生基本方針	 	ストレスチェック集団分析に基づく職場環境改善実施	(1) 従業員の健康に関する情報の一元管理 (2) ストレスチェック集団分析結果に基づく、職場環境改善施策の実施	(1) 健康経営優良法人2019～ホワイト500～に選定(三井金属単体として)。情報一元管理体制の国内主要拠点への展開を実施 (2) ストレスチェック集団分析実施、結果を安全衛生委員会およびボードメンバーと共有	◎ ・従業員の健康に関する情報の一元管理と活用 ・ストレスチェックを活用したメンタルヘルス不調の予防
11 人材育成の推進	ひとづくり基本方針	 	一人ひとりの能力が発揮できる人材育成を継続的に実施	(1) 新入社員教育にマインドフルネス研修導入 (2) 先端技術、働き方改革関連、ビジネススキル等に関する教育の拡充 (3) 課長・部長職を対象に経営者候補選抜研修を実施 (4) 階層別研修へのナショナルスタッフ参加を総括職(監督職)まで拡大	(1) 計画どおり実施(2018年4月) (2) 機械学習やディープラーニング等の先端技術に関する社内セミナーを開催。効率的な働き方に関する研修を新規導入。また、ビジネススキル等に関する研修を増設 (3) 計画どおり実施(延べ14日間) (4) 計画どおり実施	○ ・新入社員教育の継続強化(ボランティア研修・海外研修強化) ・先端技術、働き方改革関連、ビジネススキル等に関する教育のさらなる拡充 ・経営者候補に対する教育の継続と改善 ・グローバル人材教育の強化(階層別研修へのナショナルスタッフの参加推進)
<b>【環境】</b>						
12 温室効果ガス排出削減	環境基本方針	 	グループレベル目標を設定し、戦略的に取り組む	(1) グループ全体の温室効果ガス削減マネジメント体制構築 (2) スコープ3の把握	(1) 環境行動計画を立案し、温室効果ガス排出量を開示 (2) GDP(Carbon Disclosure Project)に回答(D評価)	△ ・グループ全体の温室効果ガス削減マネジメント体制構築 ・スコープ3の把握
13 再生可能エネルギーの創出	環境基本方針	  	既設の再エネ設備の安定操業、神岡水力発電設備更新の完遂	(1) 再生可能エネルギー操業(運転)状況の把握 (2) 神岡水力発電設備更新工事状況の確認	(1) 再生可能エネルギー操業は順調に推移 (2) 神岡水力発電設備更新工事は完了し順調に発電を開始。CO2クレジット発行の調査	◎ ・再生可能エネルギー操業(運転)状況の把握 ・神岡水力発電設備更新工事状況の確認 ・CO2クレジット発行の検討
14 持続可能な水利用	環境基本方針		適正な取水量の管理目標を設定し実行	(1) 水源別の総取水、リサイクル、リユース量の監視と原単位目標設定	(1) 国内外拠点の水のリサイクルとリユースの量を把握	△ ・水源別の総取水量、リサイクル量、リユース量の監視 ・水原単位の目標の設定
15 排水管理の徹底	環境基本方針	 	水質の管理目標を設定し実行	(1) 排水量と水質監視の目標管理の実行 (2) 公害防止管理者資格取得の推進と有資格者のスキルアップ (3) 排水管理の重点環境監査実施	(1) 排出先別の排水量と水質のレビュー実施 (2) 公害防止管理者資格取得の推進と有資格者の能力維持向上のための教育 (3) 法令および条例の順守状況の確認を実施	△ ・排出先別の排水量と水質監視と目標管理の実行 ・公害防止管理者資格取得の推進と有資格者のスキルアップ ・排水管理の重点環境監査実施
16 持続可能な原材料・資源の利用	環境基本方針		グループ全体でゼロエミッションを志向、資源の使用量を低減する製品の開発	(1) リサイクル原料の使用比率の目標を設定	(1) リサイクル原料の使用比率の把握	△ ・リサイクル原料の使用比率の目標を設定
17 廃棄物のリサイクル・管理	環境基本方針		リサイクル製錬、他各事業の資源循環の取組みを実行	(1) 廃棄物発生量削減の目標設定	(1) 廃棄物発生量の把握。環境行動計画において目標値設定	○ ・廃棄物発生量の把握と削減の個別目標設定
18 生物多様性の保全	環境基本方針	 	事業活動と生態系の調査を基に描いたアクションプランを実行	(1) 取組みの具体的アクションプランの作成	(1) 事業者に期待される生物多様性への取組みについて担当者へ教育開始。開発地域の希少生物の調査と保護(ペルー ワンサラ鉱山)	△ ・取組みの具体的アクションプランの作成 ・開発地域の希少生物の調査と保護の継続
19 事業場閉山管理の徹底	環境基本方針	   	(国内) 休廃止鉱山の管理計画策定および管理の徹底(海外) 閉山事前工事の実施	(国内) (1) 休廃止鉱山維持管理の計画・実施 (2) 老朽化した坑廃水処理施設の更新、運用開始 (3) 集積場の耐震性評価実施(2カ年計画) (海外) (4) 閉山計画に則った事前工事の実施	(国内) (1) 計画どおりに実施 (2) 計画どおりに実施 (3) 当グループ所管の集積場の耐震性評価を実施(海外) (4) 計画どおりに実施	◎ (国内) ・休廃止鉱山維持管理の計画・実施 ・各所豪雨対策の設備増強工事の立案と実施 ・廃止鉱山フォローアップ調査の実施(2018年未実施拠点) ・集積場安定性解析の追加調査(自主調査)を1箇所で実施(海外) ・閉山計画に則った事前工事の実施

マテリアリティ	基づいている方針	主に関連するSDGs	[コミットメント] 中期的に目指す姿	2018年度の取組み計画	2018年度の取組み実績と進捗に対する評価	2019年度の取組み計画
20 環境貢献製品の開発・提供	環境基本方針	    (ほか)	製品の環境貢献度を定量的に測る規準と目標値を備え、環境貢献につながる製品の創出と市場拡大	(1)環境貢献製品プログラム実行組織の構築 (2)社内認定基準の設計 (3)既存製品群から貢献製品候補の洗い出し	(1)実行責任者の選任 (2)未実施 (3)計画どおりに実施	△ ・環境貢献製品プログラム実行組織の構築 ・社内認定基準の設計
<b>[公正な事業慣行]</b>						
21 贈収賄防止の徹底	行動規準	 	グループ全従業員に、贈収賄防止意識が浸透	(1)贈収賄禁止協定書の中国・アジア拠点向け作成と実施 (2)CSR観点からの取引基本契約書雛型のレビュー	(1)中国・タイ各拠点での贈収賄禁止協定書の展開とフォロー (2)計画どおりに実施	○ ・贈収賄禁止協定書の台湾・その他アジア拠点向作成と実施 ・CSR観点からの取引基本契約書雛型のレビュー ・贈収賄禁止マニュアルの作成
22 反競争的行為の禁止	行動規準	 	独禁法・下請法および国内外拠点の反競争的行為関連法令の遵守	(1)グループ全拠点にて法務監査とフィードバックを実施 (2)公正な事業慣行に関する研修の開催	(1)国内関係会社7社にて決裁権限監査を実施 海外2拠点にて法務監査実施(実施拠点への法務監査フォローも含む) (2)三井金属グループ向け独禁法セミナーを実施 国内1拠点にて下請法研修実施	○ ・グループ全拠点に法務監査とフィードバックを継続実施 ・公正な事業慣行に関する研修の継続開催
23 CSR調達の推進	調達方針 紛争鉱物対応方針	 	サプライチェーンにCSRの取組みを展開し、サプライチェーンでのリスクを低減	(1)調達方針をグループ内およびサプライヤーに周知 (2)中長期目標の作成	(P.44-45)に詳細を記載しています)	◎ (P.44-45)に詳細を記載しています)
24 知的財産の創出と活用	知的財産に関する 社長方針	 	グループ全従業員へ知的財産の意識を浸透させ、知的財産の活用による企業価値最大化	(1)新規事業の調査サポート (2)権利確保の推進と活用 (3)知財教育 (4)知財インフラの整備(新システムの安定稼働)	(1)研究所における調査サポート実施 (2)知財の啓蒙活動 (3)ベーシックスキル研修での知財研修実施 (4)新システムの使い方教育と不具合修正対応	○ ・新規事業の調査サポート ・権利確保の推進と活用 ・知財教育・知財インフラの整備(仕様の改善)
<b>[消費者課題]</b>						
25 機能材料新商品の市場での共創	CSR基本方針	 	ステークホルダーと共に「マテリアルの知恵」を活かした新商品を次から次へと想像する事業体へ変革	研究開発体制の強化とともに市場機会探索活動を活性化し、社外との協業・提携を推進	(P.20-23)に詳細を記載しています)	○ (P.20-23)に詳細を記載しています)
26 マテリアルステewardシップの推進(リサイクル製錬)	CSR基本方針	  	三井金属の製錬所を「製錬ネットワーク」として有機的に繋ぎ、集荷量・処理能力・回収品数の向上を図る	製錬ネットワークの進化を図り、有価金属の処理・回収量を増やす	(P.24-25)に詳細を記載しています)	○ (P.24-25)に詳細を記載しています)
27 持続可能なモビリティに貢献する製品の継続的提供	CSR基本方針	 	ものづくりの知恵を活かし「安全」「快適」「感動」を提供し、アクトブランドを確立	お客様からの品質評価の向上	(P.26-27)に詳細を記載しています)	○ (P.26-27)に詳細を記載しています)
<b>[コミュニティへの参画]</b>						
28 地域コミュニティへの貢献	行動規準	   	社会貢献活動を通じ、地域社会から事業活動への理解と信頼を得る	(1)3か年の取組み計画の決定	(1)各拠点・関係会社の社会貢献活動への取組み状況の把握および未実施拠点への取組み要請。社内報にて海外拠点での社会貢献活動の事例を共有	○ ・三井金属グループ全体での社会貢献活動の定着と拠点ごとの計画的な取組みの推進